（様式１）

**質　問　票**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

大阪市住吉区役所地域課　宛

E-mail：tu0002＠city.osaka.lg.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名称 | 令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託 |
| 商号又は名称 |  |
| （質問事項） | |
| 担当者名及び連絡先 | 担当者氏名：  部署名等：  電話：  Fax：  E-mail： |

**※提出期限：令和７年１月17日（金）17時30分（厳守）**

※土日祝を除く、9時から17時30分（12時15分～13時を除く）までの間に、質問票が間違いなく届いたかどうか必ず電話で確認すること。

（様式2）

**公募型プロポーザル参加申請書**

令和　　年　　月　　日

大阪市住吉区長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 　　　 　　 　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 大阪市入札参加資格承認番号

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。なお、この申請書類及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

**１　案件名称**

　　令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託

**２　参加資格審査資料**

□ア　公募型プロポーザル参加申請書（本書）

□イ　公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式３）

□ウ 【法人】事業概要（事業者の業務内容がわかるもの。パンフレット等様式自由）

【任意団体】組織の規約や定款、役員名簿、寄付行為及び直近の総会資料

□エ 【法人】登記簿謄本又は登記事項全部証明書（提出日前３か月以内に発行されたも

の：写し可）

【任意団体】代表者資格証明書（様式４）※代表者を定めたときの議事録の謄本又は抄本（書類の枚数が多いとき）又はこれに代わる書類を添付すること

□オ 【法人】貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又は確定申告書

【任意団体】上記に相当する書類

□カ 【法人のみ】印鑑証明書（提出日前３か月以内に発行されたもの：原本）

□キ 使用印鑑届（様式５）

□ク 【法人のみ】税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前３か月

以内に発行されたもの：写し可）

・税務署の様式その３またはその３の３様式【法人】、又はその３の２様式【個人】

　　　　 　・非課税の場合はその旨記載した理由書を提出すること。

□ケ 過去２か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（提出日前３か月以内に発行されたもの：写し可） ※ただし、営業が２年未満の者、もしくは非課税で本証明書が２か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

□コ 委任状[共同体での申請の場合のみ]（様式６）

□サ 協定書[共同体での申請の場合のみ]

□シ　情報セキュリティー・ポリシーに関する資料（様式自由）

※エ～ケは、令和４・５・６年度本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（承認番号を記載すること）

３　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| ・所属部署名： | ・担当者氏名: |
| ・電話番号： | ・E-mail： |

（様式３）

**公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書**

令和　　年　　月　　日

　大阪市住吉区長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託にかかる公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次の内容について相違ないことを誓約します。本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザルの参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

（誓約事項）

１　地方自治法施行令第167 条の４（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得　ない者）に該当しないものであること。

２　市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納していること。

３　公募型プロポーザル企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。

また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意すること。

４　宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。

５　２つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。

・構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。

・参加申請以後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。

・単独で応募している事業者でないこと。

・複数の共同事業体の構成員でないこと。

（様式４）

代表者資格証明書

住所

氏名

上記の者は、別紙議事録（謄本又は抄本又はこれに代わる書類）のとおり、当団体の代表者であることを証明する。

令和　　年　　月　　日

団体の所在地

団体の名称 印

（様式５）

**使 用 印 鑑 届**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

実　　印　　　　　　　　　　　　　　使　用　印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託における

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和　　年　　月　　日

大阪市住吉区長　様

所在地

団体等の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式６）

**共同事業体届出書兼委任状**

令和　　年　　月　　日

大阪市住吉区長　様

**共同事業体名称：**

■代表構成員

・所在地

・商号又は名称

・代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

・大阪市入札参加資格承認番号

□構成員１

・所在地

・商号又は名称

・代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

・大阪市入札参加資格承認番号

□構成員２

・所在地

・商号又は名称

・代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |

・大阪市入札参加資格承認番号

令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

　なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受託者に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

１　公募型プロポーザルの参加申請に関する事項

２　契約の締結に関する事項

３　経費の請求受領に関する事項

４　その他応募に関する必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が３者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

**企画提案書**

大阪市住吉区長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名 　　　　　　　　　印

令和７年度　大阪市住吉区における地域コミュニティ支援事業業務委託について、関係書類を添付して企画提案します。

記

１　事業趣旨について　（様式８）

２　事業内容及び実施スケジュールについて　（様式９）

３　事業の目標達成に向けた具体的取組について（様式10）

４　提案のセールスポイント　（様式11）

５　本業務にかかる貴社の実施体制　（様式12）

６　類似業務実績調書　（様式13）

７　経費内訳書及び積算根拠　（様式14）

いずれかに○印をお願いします。

* 企画提案会当日のパワーポイントの使用（　要　・　不要　）

（使用する場合は、必要なパソコン等は全て提案者が用意すること）

**※提出期限：令和７年２月12日（水）17時30分（厳守）**